

自治体名	栄町		自治体コード: 123293	
事業名	結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,200,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>栄町では、平成27年度10月に策定した「栄町総合戦略」において、少子化への対応として「子育てしやすい栄町づくり戦略」また、平成31年度を初年度とする「栄町第5次前期基本計画」においても、「少子化対策戦略」を重要戦略と定め、各種施策と連携しながら少子化対策に取り組んでいるところである。</p> <p>しかし、栄町の未婚率については、男性62.1%(県平均51.6%)、女性50.3%(同38.5%)で県下で最も高く、男女全体でも56.4%(同45.1%)と未婚率が非常に高い状況となっている。(数値は平成27年国調)</p> <p>日本創成会議において発表された、栄町の30年後の子供を産み育てる20~30代の女性は77.3%減少すると推計され、千葉県下でワースト1位、全国的にみてもかなり厳しい状況となっている。</p> <p>これらのことから、若者の結婚後の経済的支援、子育て世代の転入者の増加、結婚・妊娠・出産・育児といった一連の少子高齢化対策の充実を図る必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「栄町総合戦略」においては、少子化対策に関する取組として、若い女性減少率県内No.1を克服するため、「子育てがしやすい栄町づくり」に取り組むこととし、結婚機会の増加、出産しやすい環境整備、出産から育児までの相談体制、子育てしやすい環境整備等の施策に取り組むことで、県内最上位クラスの未婚率の解消、全国平均、県平均を大きく下回る出産率の向上を図るものである。</p> <p>このうち、本事業における取り組みについては、栄町総合戦略に位置付けた事業を補完する取組として、結婚生活支援事業により、結婚生活の経済的支援を行い、結婚しやすい環境整備に取り組む。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>栄町総合戦略におけるKPIとして</p> <ul style="list-style-type: none"> 未婚率の減少 平成27年度:56.4% → 令和2年度:50.0% 合計特殊出生率のアップ 令和元年度:0.87人 → 令和2年度:1.0人 子どもの数(0~14歳)の増加 令和元年度:1682人 → 令和2年度:1800人 2人以上の世帯の増加 令和元年度:698世帯 → 令和2年度:800世帯 他市町村からの子供連れ世帯の転入の増加 令和元年度:39世帯 → 令和2年度50世帯 			
参考指標 ※(注)5	令和元年度実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	0.87		
	婚姻件数	57		
	婚姻率	2.8		
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚・妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
個別事業名		対象経費	円	

	出納手帳	支出予定額	1,200,000 円
	3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	1,200,000 円
	個別事業名	栄町結婚新生活支援事業	
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。